

# かけしんWEB-FBサービス利用規定

掛川信用金庫

## かけしんWEB－FBサービス利用規定

## 第1条 かけしんWEB－FBサービス

## 1. かけしんWEB－FBサービスとは

かけしんWEB－FBサービス（以下「本サービス」といいます。）とは、パーソナルコンピュータなどの機器（以下「端末」といいます。）を用いたご契約者（以下「ご契約先」といいます。）からの依頼に基づき、資金移動、口座情報の照会、総合振込・給与振込・賞与振込・口座振替、その他当金庫所定の取引を行うサービスをいいます。

ただし、当金庫は、その裁量により、本サービスの対象となる取引および内容を、ご契約先に事前に通知することなく追加または変更する場合があります。

かかる追加または変更により、万一ご契約先に損害が生じた場合にも、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

## 2. 利用申込

(1) 本サービスの利用を申込みされるお客様は、本利用規定およびその他関連諸規定の内容をご了承のうえ、「かけしんWEB－FBサービス申込書」（以下「申込書」といいます。）に必要事項を記載して当金庫に提出するものとします。

(2) 当金庫が「申込書」に押印された印影と、当金庫に届け出た印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものとして認めて取り扱ったうへは、申込書に偽造、変造その他記載事項の誤り、相違等があっても、そのために生じた損害については、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

(3) お申込者は、お申込者の安全確保のために当金庫が採用しているセキュリティ措置、本利用規定に示したお客様ID、各種パスワード、電子証明書、秘密鍵の盗用・不正使用・誤使用などによるリスク発生の可能性、および本利用規定の内容について十分理解したうえで、自らの判断と責任において、本サービスの利用を申込みするものとします。

## 3. 利用資格者

(1) ご契約先は、本サービスの利用に際してご契約先を代表する管理者（以下「管理者」といいます。）を当金庫所定の手続きにより登録するものとします。

(2) 管理者は、管理者が定めた一定の範囲内で、本サービスの利用に関する管理者の権限を代行する利用者（以下「利用者」といいます。）を、当金庫所定の手続きにより登録するものとします。

(3) ご契約先は、管理者もしくは利用者の変更またはこれらの登録内容に変更があった場合、当金庫所定の手続きにより変更登録するものとします。

当金庫は、ご契約先による変更登録処理が完了するまでの間、管理者もしくは利用者の変更またはこれらの登録内容に変更がないものとして取り扱うものとし、万一これによってご契約先に損害が生じた場合でも、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

(4) ご契約先における本サービスの利用資格者は、管理者および利用者に限るものとします。

## 4. 使用できる端末

本サービスの利用に際して使用できる端末は、当金庫所定の機能を有するものに限り、加えて、本人確認につき「電子証明書方式」を利用する場合には、当金庫所定の方法により、かかる端末に当金庫が発行する電子証明書と秘密鍵を取得・生成し、利用者端末にインストールしていただく必要があります。

なお、端末の種類により本サービスの対象となる取引が異なる場合があります。

## 5. 本サービスの取扱時間

本サービスの取扱時間は、当金庫所定の時間内とし、取引により異なる場合があります。

ただし、当金庫は、取扱時間をご契約先に事前に通知することなく変更する場合があります。

## 6. 代表口座

ご契約先は、お申込み店舗に開設しているご契約先名義の普通預金口座または当座預金口座の一つを本サービスによる取引に主に使用する口座（以下「代表口座」といいます。）として申込書により届出るものとします。

## 7. 手数料等

(1) 本サービスの利用にあたっては、当金庫所定の基本手数料をいただきます。

当金庫は、基本手数料を普通預金規定（総合口座取引規定を含みます）および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の提出を不要とし、当金庫所定の方法により届出の「代表口座」から、当金庫所定の日に自動的に引き落としとします。

なお、当金庫は、基本手数料をご契約先に事前に通知することなく変更する場合があります。

(2) 前号の本サービスの基本手数料以外の諸手数料については、取引内容に応じて当金庫所定の手数料をお支払いいただきます。

なお、提供する本サービスの追加または変更に伴い、諸手数料を新設・変更する場合があります。

## 第2条 本人確認

### 1. 本人確認の手段

本サービスの利用資格者の本人確認については、「電子証明書方式」および「ID・パスワード方式」の2通りがあります。「電子証明書方式」または「ID・パスワード方式」の選択は、ご契約先自身が決定のうえ、申込書により当金庫に届出るものとします。同一の申込者において、電子証明書方式とID・パスワード方式の併用は出来ません。

#### (1) 電子証明書方式

電子証明書およびログインパスワードによりご契約先ご本人であることを確認する方式

#### (2) ID・パスワード方式

お客様IDおよびログインパスワードによりご契約先ご本人であることを確認する方式

### 2. お客様IDおよび各種パスワード

お客様ID、ログインパスワード、登録確認用パスワード、承認用パスワードおよび都度振込送信確認用パスワード（以下これらのパスワードを総称して「各種パスワード」といいます。）は、ご契約先自身が決定し、申込書により当金庫に届け出てください。

当金庫は、届出の内容に従い、本サービスのお客様IDおよび各種パスワードとして登録します。

また、管理者は、本サービスのご利用開始前に端末より管理者のパスワードの変更および利用者のお客様ID、各種パスワードを当金庫所定の手続きにより登録するものとします。

### 3. 電子証明書の発行

電子証明書は、当金庫所定の方法により、電子証明書方式を申し込んだご契約先の管理者に対して発行します。発行を受けた電子証明書の管理者から利用者に対する交付は、お客様の責任において行っていただきます。

### 4. 本人確認

#### (1) 取引の本人確認の方法

① 「ID・パスワード方式」における取引時の本人確認は、第2条第2項により、すでにお客様IDおよび各種パスワードを登録済みの管理者および利用者が端末の画面上で入力したお客様IDおよび各種パスワードと、当金庫に登録されている各内容の一致を確認する方法により行います。

② 「電子証明書方式」における取引時の本人確認は、第2条第3項によりすでに電子証明書を受領し、かつ第2条第2項によりすでにお客様IDおよび各種パスワードを登録済みの管理者および

利用者が端末から当金庫に送信した電子証明書を解析してその正当性を確認し、かつ、かかる管理者および利用者が端末の画面上で入力したログインパスワードと、当金庫に登録されている各内容の一致を確認する方法により行います。

(2) 依頼内容の確認

当金庫は、前項に定める本人確認が異常なく完了したことをもって、次の事項を確認できたものとして取扱います。

- ① ご契約先の有効な意思による申込みであること。
- ② 当金庫が受信した依頼内容が真正なものであること。

(3) 当金庫は、「電子証明書方式」・「ID・パスワード方式」いずれの場合においても、(1)項の方法に従って本人確認をした場合は、当金庫は、ご契約先本人の真正な意志による有効な取引として取り扱うものとし、お客様ID、各種パスワード、電子証明書、秘密鍵およびその他の情報・機器等について偽造・盗用・不正使用・誤使用、その他の事故があっても、そのためにご契約先に生じた損害については、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

ただし、お客様ID、各種パスワード、電子証明書、秘密鍵およびその他の情報・機器等の盗取等により第三者に本サービスを不正に利用されて行われた資金移動等の取引による損害については、当金庫は個人のご契約先に対し、第13条に定める条件に従いこれを補償します。

5. 各種パスワード等の管理

(1) お客様IDおよび各種パスワードは、ご契約先の責任において、厳重に管理するものとし、第三者へ開示しないでください。

また、各種パスワードは、生年月日、電話番号、連続番号など容易に推測できる番号を使用しないとともに定期的に変更手続きを行ってください。

(2) 管理者が、お客様IDおよび各種パスワードを変更する場合には、当金庫所定の手続きにより届け出てください。

(3) 管理者のお客様IDおよび各種パスワードを失念し、またはこれらの紛失・盗難・不正利用の事実もしくはその可能性が生じた場合は、直ちにご契約先ご本人から当金庫所定の手続きにより当金庫に届け出てください。この届出に対し、当金庫は本サービスの利用停止等の措置を講じます。この届出以前に生じた損害については、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

(4) 利用者のお客様IDおよび各種パスワードを失念し、またはこれらの紛失・盗難・不正利用の事実もしくはその可能性が生じた場合は、管理者にてご対応ください。

(5) 本サービスの利用について届出と異なる各種パスワードの入力が当金庫所定の回数連続して行われた場合は、その時点で当金庫は当該パスワードの利用を停止します。当該パスワードの利用を再開するには、利用者の場合は管理者に、管理者の場合は当金庫に連絡のうえ所定の手続きをとってください。

第3条 電子証明書の有効期間と更新手続き

1. 電子証明書には有効期限があるため、「電子証明書方式」によるご契約者は、本サービスを継続して利用するためには、有効期限終了前に当金庫所定の方法で、電子証明書の更新手続きを行う必要があります。
2. 前項による電子証明書の更新が行われなかった場合、電子証明書は有効期間の満了日をもって失効するものとし、「電子証明書方式」によるご契約先は、以後本サービスを利用することができません。
3. 本サービスが解約、利用停止その他の事由により終了した場合、またはご契約先が本人確認方法を「電子証明書方式」から「ID・パスワード方式」に変更した場合は、発行済みの電子証明書は、残

存期間があっても当該終了日をもって失効します。

#### 第4条 電子証明書・秘密鍵・端末の管理

1. 電子証明書および秘密鍵は、管理者および利用者本人が保管するものとします。また、第三者への譲渡・貸与はできません。
2. 電子証明書および秘密鍵の内容に変更が生じた場合、当金庫所定の変更手続を行ってください。
3. 端末の譲渡・破棄等により電子証明書および秘密鍵の管理ができなくなる場合は、必ず電子証明書および秘密鍵の削除を行ってください。
4. 端末の譲渡・破棄等により新しい端末を使用する場合は、当金庫所定の方法により電子証明書および秘密鍵を取得・生成し、再度利用者端末にインストールしてください。
5. 管理者および利用者本人に次に定める事由のいずれかが生じた場合は、取引の安全性を確保するため、速やかに当金庫に届出てください。この届出に対し、当金庫は所定の手続きを行い、必要に応じて本サービスの利用停止等の措置を講じます。

当金庫は、この届出に基づく所定の手続の完了前に生じた電子証明書および秘密鍵の第三者による不正使用等による損害について責任を負いません。

- (1) 電子証明書および秘密鍵をインストールした端末の譲渡・廃棄等を行った際に電子証明書と秘密鍵の削除を行わなかった場合。
- (2) 電子証明書および秘密鍵をインストールした端末が紛失・盗難等に遭った場合。
- (3) 電子証明書および秘密鍵に偽造、変造、流出、盗用等が生じ、またはそれらのおそれがあると判断した場合。

#### 第5条 取引の依頼

##### 1. サービス利用口座の届出

- (1) ご契約先は、本サービスの利用口座として、お申込み店舗に開設している口座（以下「サービス利用口座」といいます。）を申込書により当金庫宛に届け出てください。
- (2) 当金庫は、届け出の内容に従い、本サービスのサービス利用口座として登録します。  
ただし、サービス利用口座として指定可能な預金の種類および本サービスの対象となる各取引において指定可能なサービス利用口座は、当金庫所定のものに限るものとします。
- (3) 届出可能なサービス利用口座の口座数は、当金庫所定の数以内とします。
- (4) 届出可能なサービス利用口座は、ご契約先名義の口座のみとします。
- (5) サービス利用口座の追加・変更および削除については、当金庫所定の書面により届け出てください。

##### 2. 取引の依頼方法

本サービスによる取引の依頼は、第2条に基づく本人確認完了後、ご契約先が取引に必要な所定事項を当金庫の指定する方法により正確に当金庫に伝達することにより行うものとします。

##### 3. 取引依頼の確定

- (1) 当金庫が本サービスによる取引の依頼を受け付けた場合、当金庫は当金庫所定の様式によりご契約先に依頼内容の確認依頼を行うものとし、ご契約先は、その内容が正しい場合には、当金庫の指定する方法で確認した旨を当金庫に回答してください。

この回答が各取引で定める当金庫所定の確認時間内に行われ、かつ当該時間内に当金庫が受信した時点で当該取引の依頼内容が確定したものとみなし、当金庫は当金庫所定の方法で各取引の手続きを行います。

なお、特に定めのない限り、取引依頼の確定後に依頼内容の取消、変更はできないものとします。

(2) 前号の取引において、実施結果および取引依頼の確認内容に不明な点がある場合、またはその結果通知が受信できなかった場合は、直ちに当金庫にご照会ください。

この照会が行われず、または遅延したことによって生じた損害について、当金庫は責任を負いません。

## 第6条 資金移動

### 1. 取引の内容

(1) ご契約先の指定した日（以下「指定日」といいます。）に、ご契約先の指定するサービス利用口座（以下「支払指定口座」といいます。）からご契約先の指定する金額を引落しのうえ、ご契約先の指定する当金庫本支店または当金庫以外の金融機関の国内本支店の預金口座（以下「入金指定口座」といいます。）宛に振込または振替を行うことができます。

(2) 支払指定口座と入金指定口座が当金庫の同一店舗内でかつ同一名義の場合は、「振替」とし、それ以外の場合は、「振込」として取り扱います。なお、振込の受付にあたっては、当金庫所定の振込手数料および消費税をいただきます。

(3) 依頼の内容が確定した場合、当金庫は確定した内容に従い、支払指定口座から振込金額または振替金額、当金庫所定の振込手数料および消費税の合計金額を引落しのうえ、当金庫所定の方法で振込または振替の手続きをします。

(4) 支払指定口座からの資金の引落しは、普通預金規定、総合口座取引規定および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の提出を受けることなしに、当金庫所定の方法により取り扱います。

(5) 以下の各号のいずれかに該当する場合、振込または振替はできません。

① 振込または振替時に、振込金額または振替金額、当金庫所定の振込手数料および消費税の合計金額が、支払指定口座より払い戻すことができる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）を超えるとき。

② 支払指定口座が解約済のとき。

③ ご契約先から支払指定口座についての支払停止の届出があり、それに基づき当金庫が所定の手続きを行ったとき。

④ 差押、相殺等やむを得ない事情があり、当金庫が支払いを不相当と認めたとき。

⑤ 入金指定口座が解約済などの理由で入金できないとき。（振替のみ）

⑥ その他、振込および振替ができないと当金庫が認める事由があるとき。

(6) 振込または振替において、入金指定口座への入金ができない場合には、組戻手続きにより処理します。

### 2. 指定日

振込・振替依頼の発信は、原則としてご契約先が指定された指定日に実施します。

ただし、振込・振替依頼日当日が指定日となる場合、取引の依頼内容の確定時点で当金庫所定の時限を過ぎ、または受付日が金融機関窓口休業日のときは、「翌営業日扱い」とし、当金庫所定の翌金融機関窓口営業日（以下「翌営業日」といいます。）に入金指定口座宛振込・振替処理を行います。

### 3. 振込および振替取引における組戻し

(1) 本規定の第5条第3項により、依頼内容が確定した後に、その依頼内容を取りやめる場合（以下「組戻し」といいます。）には、当該取引の引落口座がある当金庫本支店の窓口において、組戻依頼書に、当該取引の引落口座にかかる届出の印鑑により記名押印して提出してください。この場合、本人確認に必要な資料または保証人を求めることがあります。

なお、第1項第1号の振込手数料および消費税は返却いたしません。また、組戻しについては、

当金庫所定の組戻手数料および消費税をいただきます。

- (2) 前項の場合、当金庫は、組戻依頼書の内容に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信しますが、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。
- (3) 組戻しされた振込資金は、当金庫所定の方法により当該取引の支払指定口座へ戻し入れします。
- (4) 組戻しされた振込資金を返却せず改めてその資金による振込の受付をするときは、組戻手数料とあわせて店頭表示の振込手数料をいただきます。
- (5) 当金庫が、組戻依頼書に押印された印影と、ご契約先届出の印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱ったうえは、それらの書類につき偽造、変造その他記載事項の誤り、相違等があっても、そのためにご契約先に生じた損害については、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

#### 4. ご利用限度額

- (1) 当金庫は、「振替」、「振込」について「支払指定口座」毎に振込指定日1日あたりのご利用累計限度額を設けます。  
なお、ご利用累計限度額はご契約先に通知することなく、変更することがあります。
- (2) ご利用累計限度額を超えた取引依頼については、当金庫は受付いたしません。

### 第7条 照会サービス

#### 1. 取引の内容

ご契約先は、代表口座またはサービス利用口座について、残高照会、入出金明細照会等の口座情報を照会することができます。

なお、照会可能な明細は、当金庫所定の期間内に取引のあった明細に限ります。

#### 2. 照会後の取消、変更

ご契約先からの照会を受けて当金庫から回答した内容は、残高、入出金明細等を当金庫が証明するものではなく、回答後であっても当金庫が取消または訂正等を行うことがあります。この場合、取消または訂正等によりご契約先に生じた損害について当金庫は責任を負いません。

#### 3. 照会取引の時点

「照会取引」による口座情報は、第5条第3項による取引依頼内容が確定した時点のものが提供されます。ただし、提供される口座情報は、必ずしも最新の情報とは限りませんのでご注意ください。

### 第8条 総合振込、給与振込・賞与振込、口座振替

#### 1. 取り扱い可能な振込・振替の種類は、申込書により契約した振込・振替の範囲とします。

#### 2. 取りまとめ店

総合振込、給与振込、賞与振込、口座振替（以下「総合振込等」といいます。）にかかる取りまとめ店は、申込書によりご契約先が指定した資金引落口座を有する当金庫本支店とします。

#### 3. 取扱方法

- (1) 総合振込等をご利用の場合、事前に振込・振替指定口座の確認を行ってください。
- (2) 振込・振替明細の授受にあたり、取扱時限、明細の仕様等については、当金庫が定める方法により行ってください。
- (3) 総合振込、給与振込、賞与振込をご利用の場合、振込資金、当金庫所定の振込手数料および消費税（以下「振込資金等」といいます。）は、当金庫所定の日時までにご指定の口座に預入してください。

振込資金等は、普通預金規定、総合口座取引規定および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻

請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の提出を受けることなしに、当金庫所定の方法により取り扱います。

- (4) 給与振込および賞与振込において、当金庫所定の日時までにご指定の口座に振込資金等の残高がない場合は、振込種目を給与振込および賞与振込から総合振込に変更し、総合振込の当金庫所定の日時までにご指定の口座に振込資金等が預入れされた場合に発信処理を行います。

なお、振込手数料は、当金庫所定の総合振込による手数料をいただきます。

- (5) 持込明細に誤りや瑕疵がある場合には、金庫所定の手続きにより取消依頼を行ってください。当金庫は直ちに持込明細の取消処理を行いますので、取消処理完了後、再度持込処理を行ってください。
- (6) 前号の定めにかかわらず、当金庫は、ご契約先での持込承認が行われた場合においては、持込明細を正式明細として受領した以降は、原則として取消しを行いません。

#### 4. ご利用限度額

- (1) 当金庫は、総合振込について持込1回あたりご利用可能限度額および振込指定日1日あたりご利用累計限度額、給与振込および賞与振込については持込1回あたりのご利用可能限度額を設けます。

なお、このご利用可能限度額およびご利用累計限度額はご契約先に通知することなく、変更することがあります。

- (2) ご契約先は、前号に基づき定められた持込1回あたりのご利用可能限度額を設定することができるものとします。
- (3) 利用限度額を超えた取引依頼については、当金庫は受付いたしません。

### 第9条 料金納付サービス（「Pay-eazy（ペイジー）」）

#### 1. 取引の内容

- (1) 当金庫所定の収納機関に対する税金、手数料、料金等（以下「料金等」といいます。）を払い込むことができるサービスです。
- (2) 料金等の払い込みは、ご契約先の指定するご利用口座（以下「支払指定口座」といいます。）から、指定金額を引き落とすことによって行います。
- (3) ご契約先の端末において、収納機関から通知された収納機関番号等の所定の事項を入力し、収納機関に対する納付情報または請求情報の照会を当金庫に依頼してください。
- (4) 前項の照会結果を確認したうえで、資金移動用パスワードその他所定の事項を入力することで、当金庫に対し料金等の払い込みを依頼してください。
- (5) 上記(3)、(4)に記載した場合のほか、ご契約先は収納機関のホームページ等において納付情報または請求情報を確認したうえで、料金等の払い込み方法として本サービスを選択することができます。

その際、当該納付情報または請求情報は当金庫のコンピュータシステムに引き継がれます。

- (6) 前項の引き継ぎによって、表示される納付情報または請求情報を確認したうえで、資金移動用パスワードその他所定の事項を入力することで、当金庫に対し料金等払い込みの依頼を行うことができます。
- (7) 料金等の払い込みにかかる契約は、当金庫がコンピュータシステムにより依頼内容を確認し、払込資金を支払指定口座から引き落とした時に成立するものとします。成立後は、依頼を撤回することはできません。
- (8) 支払指定口座からの資金の引落しは、普通預金規定その他当金庫の定める他の規定にかかわらず、通帳・カードおよび払戻請求書または小切手の提出は不要とし、当金庫所定の方法により取り扱い

ます。

(9) 以下の各号に該当する場合、料金等の払い込みを行うことができません。

- ① 引き落とし時に、料金等の払い込み金額が支払指定口座から払い戻すことのできる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）を超えるとき。
- ② 支払指定口座が解約済みのとき。
- ③ ご契約先から支払指定口座への支払停止の届け出があり、それにもとづき当金庫が所定の手続きを行ったとき。
- ④ 差押、相殺等やむを得ない事情があり、当金庫が支払を不相当と認めたとき。
- ⑤ 本サービスの依頼が、当金庫の取扱時間の範囲を超えるとき。
- ⑥ 収納機関から納付情報または請求情報について当金庫の所定の確認ができないとき。

## 2. 収納等に関する照会等

- (1) 当金庫は、本サービスにかかる領収書（領収証書）を発行いたしません。
- (2) 収納機関の納付情報または請求情報の内容、収納機関での収納手続きの結果等、その他収納等に関する照会については、収納機関に直接お問い合わせください。
- (3) 本サービスの利用にあたっては、当金庫所定の利用手数料を支払っていただくことがあります。その場合、お客さまの支払指定口座から引き落としさせていただきます。

## 第 10 条 届出事項の変更等

ご契約先の氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、ご契約先は、直ちに当金庫所定の書面により代表口座保有店宛に届け出るものとします。

この届出前にご契約先に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 第 11 条 取引の記録

本サービスによる取引内容について疑義が生じた場合には、本サービスについて当金庫が保有している電磁的記録等の記録内容を正当なものとして取り扱います。

## 第 12 条 海外からのご利用

海外からは、その国の法律・制度・通信事情・電話機の仕様などにより本サービスをご利用いただけない場合があります。当該国の法律を事前にご確認ください。

## 第 13 条 不正な資金移動等

### 1. 補償の請求要件

お客様 ID、各種パスワード、電子証明書、秘密鍵およびその他の情報・機器等の盗用等により第三者に本サービスを不正に利用されて行われた資金移動等の取引による損害については、ご契約先の責めによらず生じ、かつ次の各号のすべてに該当する場合、個人のご契約先は当金庫が別途定める基準に基づき、補償を請求することができます。

- (1) 第三者に本サービスを不正に利用されたことに気づいてから直ちに当金庫への通知が行われていること。
- (2) 当金庫の調査に対し、ご契約先より十分な説明が行われていること。
- (3) 当金庫に対し、被害状況を説明し、お客様 ID、各種パスワード、電子証明書、秘密鍵およびその他の情報・機器等の盗用等により第三者に本サービスを不正に利用されたことが推測できる事実を確認できるものを示すなど、当金庫の調査に協力していること。

### 2. 補償の請求

前項の請求がなされた場合、不正な資金移動等がご契約先の故意または過失による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることをご契約先が証明した場合は、その事情が継続していた期間に30日を加えた日数まで遡った期間とします。）前の日以降になされた不正な資金移動等にかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額を第2条第4項第3号本文の規定にかかわらず補償するものとします。

ただし、不正な資金移動等がご契約先の過失による場合、当金庫は、当金庫の判断により、事案の内容に応じてご契約先の損害の全部または一部を補償することがあります。

### 3. 補償請求対象外要件

前項の定めは、前項1.に係る当金庫への通知が、お客様ID、各種パスワード、電子証明書、秘密鍵およびその他の情報・機器等の盗取等（当該盗取等が行われた日が明らかでないときは、不正な資金移動等が最初に行われた日。）から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。

また、次のいずれかに該当する場合も当金庫は補償いたしません。

- (1) 不正な資金移動等が行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合
  - ① ご契約先の配偶者、二等親内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人によって行われた場合。
  - ② ご契約先が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合。
- (2) 戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じてまたはこれに付随して不正な資金移動等が行われた場合

## 第14条 免責事項等

### 1. 免責事項

次の各号の事由により本サービスの取り扱いに遅延、不能等があっても、これによってご契約先に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。ただし、第13条に定める補償の請求要件に該当する場合はこの限りでないものとします。

- (1) 災害・事変、裁判所等公的機関の措置その他やむを得ない事由があったとき。
- (2) 当金庫、当金庫の委託先または金融機関のシステムの運営体が相当の安全策を講じたにも拘わらず、通信機器、専用電話回線、公衆電話回線、インターネットもしくはコンピュータ等の障害、または回線の不通もしくは混雑等により、本サービスの利用が不能となったとき、または本サービスの取り扱いが遅延したとき。
- (3) 一般的に安全とされている暗号の解読、一般的に相当とされているセキュリティを突破して行われた不正アクセス、もっぱらご契約先または第三者の責めに帰すべき事由等、当金庫の責めによらない事由により、お客様ID、各種パスワード、電子証明書、秘密鍵およびその他の本人確認に必要な情報または当金庫とご契約先との取引に関する情報等が漏洩したとき。
- (4) 当金庫以外の金融機関の責めに帰すべき事由があったとき。

### 2. 通信経路における安全対策

ご契約先は、本サービスの利用に際し、公衆回線、移動体通信網、専用電話回線、インターネット等の通信経路の特性および本サービスに関して当金庫が講じる安全対策等について了承の上、本サービスを利用していただくものとします。

### 3. 端末の障害

本サービスに使用する端末および通信媒体が正常に稼働する環境については、ご契約先の責任において確保してください。

当金庫は、本サービスに関して、端末が正常に稼働することについて保証するものではありません。万一、端末が正常に稼働しなかったことにより取引が成立せず、または意図せず成立した場合、それによりご契約先に生じた損害について当金庫は責任を負いません。

## 第15条 解約等

### 1. 任意解約

本サービスは、当事者の一方の都合で、書面による通知によりいつでも解約することができます。

なお、ご契約先からの解約の通知は、当金庫に所定の書面を提出し、当金庫所定の方法によるものとします。ただし、解約時まで処理が完了していない「振込予約」または「振替予約」の依頼が存在する場合は、当該取引依頼の取消を行ったうえでなければ本サービスの解約はできないものとします。

### 2. 代表口座の解約

代表口座が解約されたときは、本サービスは全て解約されたものとみなします。

### 3. サービス利用口座の解約

サービス利用口座が解約された場合は、当該口座に対する本サービスは解約されたものとします。

### 4. サービスの強制解約

ご契約先が、以下の各号のいずれかに該当したときは、当金庫はいつでも、ご契約先に事前に通知することなく本サービスを解約することができるものとします。

- (1) 1年以上にわたり本サービスの利用がない場合
- (2) 利用手数料の支払いが遅延した場合
- (3) 当金庫との取引約定期に違反した場合その他当金庫が本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合
- (4) 住所変更等の届出を怠るなどにより、当金庫においてご契約先の所在が不明となった場合
- (5) 支払いの停止または破産、特別清算、会社整理、会社更生もしくは民事再生の手続き開始の申し立てがあったとき
- (6) 事業の全部または一部を譲渡したとき、または会社分割、合併もしくは解散の決議があったとき
- (7) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき
- (8) 当金庫の規定に違反するなど、当金庫がサービスの中止を必要とする相当の事由があったとき

### 5. 解約後の取引の取り扱い

本サービスが解約により終了した場合には、そのときまでに処理が完了していない取引の依頼については当金庫は処理をする義務を負いません。

## 第16条 通知等の連絡先

当金庫は、ご契約先に対し、取引依頼内容等について通知・照会・確認をすることがあります。

その場合、当金庫に届け出た住所・電話番号・電子メールアドレス等を連絡先とします。

なお、当金庫がご契約先にあてて通知・照会・確認を発信、発送し、または送付書類を発送した場合には、届出事項の変更を怠るなどご契約先の責めに帰すべき事由により、これらが延着し、または到着しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

また、当金庫の責めによらない通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに電話・電子メールの不通等による通信手段の障害等による延着、不着の場合も同様とみなすものとし、これによりご契約先に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 第17条 規定等の準用

本利用規定に定めない事項については、各サービス利用口座にかかる各種規定、総合口座取引規定、各サービス利用口座にかかる各種カード規定、振込規定ならびに当座勘定規定および当座勘定貸越約定書、総合振込に関する委託契約書、給与振込に関する委託契約書、口座振替に関する委託契約書等により取り扱います。

#### 第 18 条 規定の変更等

当金庫は、本利用規定の内容をご契約先に事前に通知することなく店頭表示その他相当の方法で公表することにより任意に変更できるものとします。

変更日以降は、変更後の内容に従い取り扱うこととします。

なお、当金庫の責めによる場合を除き、当金庫の任意の変更によってご契約先に損害が生じたとしても、当金庫は責任を負いません。

#### 第 19 条 契約期間

本利用規定に基づく契約の当初契約期間は、契約日から起算して1年間とし、ご契約先または当金庫から書面による申出のない限り、契約期間満了日の翌日からさらに1年間継続されるものとし、以降も同様とします。

#### 第 20 条 機密保持

ご契約先は、本サービスによって知り得た当金庫および第三者の機密を外部に漏洩しないものとします。

#### 第 21 条 準拠法・管轄

本利用規定および本サービスの準拠法は日本法とします。

本サービスに基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第 22 条 譲渡・質入・貸与の禁止

本サービスに基づくご契約先の権利義務は、当金庫の承諾なしに第三者へ譲渡・質入・貸与等することができません。

#### 第 23 条 サービスの終了

当金庫は、本サービスの全部または一部を終了することがあります。その場合は、事前に相当な期間をもって当金庫所定の方法により告知します。

この場合、契約期間内であっても本サービスの全部または一部が利用できなくなります。

以 上